

第2期 狭山市国民健康保険保健事業実施計画
(データヘルス計画) 中間評価報告書

令和3年3月

狭山市

目 次

1	中間評価の目的	1
2	中間評価の実施方法・体制	1
3	データヘルス計画の概要	2
4	各施策の実績と目標値	3
個別保健事業 事業実施結果		
(1)	特定健康診査受診率の向上	4
(2)	特定保健指導実施率の向上	8
(3)	生活習慣病重症化の予防	1 2
(4)	非肥満の高血糖者対策の充実	1 4
(5)	食生活の改善	1 5
(6)	運動習慣の改善	1 6
(7)	ジェネリック医薬品の利用促進	1 7
5	全体の計画の評価と見直し	1 8
6	計画後半の実施体制・進捗管理と最終評価	1 8
参考		1 9

1 中間評価の目的

第2期狭山市国民健康保険保健事業実施計画（以下、第2期データヘルス計画）は、国民健康保険被保険者の「健康増進（健康寿命の延伸）」と「医療費の適正化」を目的とし、平成30年度から令和5年度までの6年間を計画期間として策定されております。

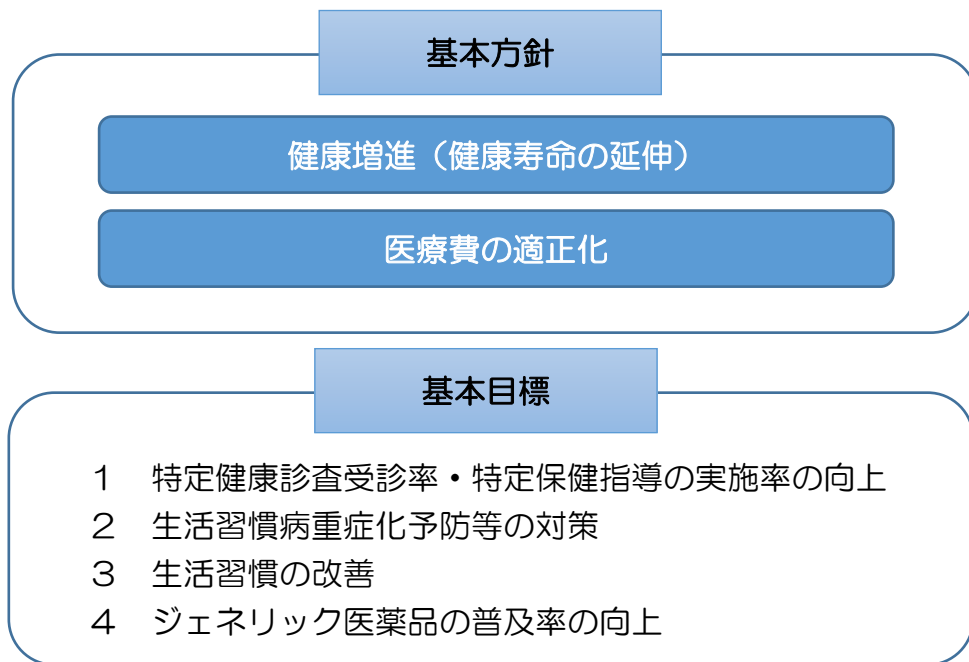
当初、本計画の中間評価は平成33年度（令和3年度）に行う予定でありましたが、今般、新型コロナウイルス感染症が拡大し、外出自粛等の行動制限が健康に及ぼす影響が懸念されるなか、今後の保健事業の取組みについて、出来るかぎり早期に方向性を示したいことから、予定を変更して令和2年度中に実施することとしました。中間評価では、計画の進捗状況为目标の達成状況や取組の成果で評価し、計画期間の後半、より効果的な保健事業を推進できるよう見直しを行います。

2 中間評価の実施方法・体制

事業の評価は、平成30年度から令和元年度まで実施した結果を基に、ストラクチャー評価（構造）、プロセス評価（過程）、アウトプット評価（事業実施量）、アウトカム評価（結果）の4つの観点で実施します。

実施体制は、保険年金課が主体となり、保健事業の関係部署である保健センター等と連携して評価を行い、当該内容を狭山市国民健康保険運営協議会に諮り評価を確定したうえで、令和3年度以降の事業に反映させるものです。

3 データヘルス計画の概要



～ 実施事業 ～

(1) 特定健康診査受診率の向上

- ① 事業者健診結果提供依頼
- ② 特定健診PR
- ③ 未受診者への電話勧奨
- ④ 受診歴のある方へのハガキ勧奨
- ⑤ かかりつけ医療機関との連携勧奨
- ⑥ 健康づくり団体との連携勧奨

(3) 生活習慣病重症化の予防

- ① 保健指導
- ② フォローアップ指導（継続支援）
- ③ 受診勧奨

(4) 非肥満高血糖者対策の充実

- 非肥満高血糖者への健康教育事業

(2) 特定保健指導実施率の向上

- ① 特定保健指導利用勧奨
- ② 特定保健指導の簡略化
- ③ 集団健診時の特定保健指導
- ④ 訪問型特定保健指導
- ⑤ 医療機関と連携した利用勧奨
- ⑥ 健康づくり団体と連携した利用勧奨

(5) 食生活の改善

- 食育・副菜料理アップ事業

(6) 運動習慣の改善

- おりぴい健康マイレージ事業

(7) ジェネリック医薬品の利用促進

- ① ジェネリック差額通知送付事業
- ② 普及啓発事業

4 各施策の実績と目標値

各施策の実績と最終年度の目標値について、以下に示します。実績の推移を把握しやすくするため、第1期データヘルス計画の計画期間である平成29年度の実績も併せて掲載します。

各施策の個別保健事業の実績については、次項で示します。

基本目標	施策名	指標		ベースライン (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 目標値 (令和5年度)
1 特定健康診査受診率・特定保健指導の実施率の向上	(1) 特定健診受診率の向上	特定健診受診率	目標値	40.8%	－	44%	47%	60%
			実績値		39.5%	39.5%	39.1%	－
	(2) 特定保健指導実施率の向上	特定保健指導実施率	目標値	10.4%	－	44%	48%	60%
			実績値		10.7%	17.8%	17.4%	－
2 生活習慣病重症化の予防等の対策	(3) 生活習慣病重症化の予防	指導実施者の透析移行者数	目標値	0人	－	0人	0人	0人
			実績値		0人	0人	0人	－
		医療機関受診率	目標値	31.9%	－	34%	37%	50%
			実績値		23.1%	13.1%	16.8%	－
	(4) 非肥満高血糖者対策の充実	特定健診受診者の内、腹囲が基準以下で空腹時血糖が111以上又はHbA1cが6.1以上の割合	目標値	11.9%	－	10.9%	10.7%	10%
			実績値		11.8%	12.4%	12.0%	－
3 生活習慣の改善	(5) 食生活の改善	副菜料理摂取状況(市民意識実態調査)	目標値	5.8%	－	－	－	20%
			実績値		－	－	－	－
	(6) 運動習慣の改善	おりびい健康マイレージ参加者の医療費の減少	目標値	－	－	2%減	4%減	令和5年度に参加者の医療費が平成29年度比で12%減
			実績値		－	27.9%増	25.3%増	
4 ジェネリック医薬品の普及率の向上	(7) ジェネリック医薬品の利用促進	ジェネリック医薬品数量シェア	目標値	68.9%	－	75%	77.5%	83%
			実績値		73.6%	78.2%	80.8%	－

個別保健事業 事業評価シート（事業実施後）

目的	（１）特定健康診査受診率の向上				
指標	受診率（％）				
年度	ベースライン （平成28年度）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 （令和5年度）
目標値	40.8	—	44	47	60
実績値		39.5	39.5	39.1	

①事業者健診結果提供依頼

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 （評価項目・評価指標）	・健診実施主体との調整 ・事業者健診受診が判明した方の送付者リストの作成	送付者の返信状況及び再勧奨の実施	提供依頼送付率 100%	健診結果取得件数 平成30年度 50件 令和元年度 60件	別記
実績値	予定どおり実施した	予定どおり実施した	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 37件 令和元年度 27件	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成	平成30年度は目標値の7割超の健診結果を取得することができたが、令和元年度は前年の件数を10件下回り、目標値からも乖離してしまった。	

②特定健診PR

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 （評価項目・評価指標）	PRする媒体や場所等の整理	PR時期が適切であったか。	計画した媒体でのPR活動が実施できたか。		別記
実績値	予定どおり実施したPRに使用した媒体ポスター（市内医療機関等に掲示）、広報さやま、狭山市公式ホームページ、市民課前コミュニティビジョン、のぼり旗	広報さやまへの掲載 4月・10月 市民課前コミュニティビジョン 7月 その他 年間を通じて周知	広報やホームページで周知を行うとともに、市民課前のコミュニティビジョンを利用した広報を行った。また、イベント等でのぼり旗を設置して、特定健診をPRした。		
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成		

③未受診者への電話勧奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・ 人員の確保 ・ 勧奨対象者の抽出 ・ 架電マニュアルの作成	・ 架電マニュアルに基づいた訓練を実施したか ・ 勧奨の内容が適切であったか	架電率 平成30年度 57% 令和元年度 59%	勧奨実施対象者の受診率 平成30年度 35% 令和元年度 37%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 ・ 臨時職員 1名 ・ 予算 1,104千円 令和元年度 ・ 臨時職員 1名 ・ 予算 1,152千円	予定どおり実施した 臨時職員1名に対し、マニュアルに基づいた研修を実施し、応答パターンに応じた適切な勧奨ができるよう努めた。	平成30年度 68.6% 令和元年度 65.2%	平成30年度 9.2% 令和元年度 7.5%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	架電率＝勧奨できた対象者/勧奨対象者 いずれの年度も目標を達成した。不在にしていた対象者には、再度連絡をし、より多くの対象者に受診勧奨するよう努めた。	【受診率内訳】 (令和元年度) ア:令和元年度40歳到達者 13.0% (26/200人) イ:3年連続未受診かつ平成30年度の医科レセプトの無い50～60代 2.7% (14/525人) ウ:3年連続未受診で平成30年度の医科レセプト有 7.5% (80/865人) 目標を達成できなかった。特に、令和元年度の勧奨結果の内、イが極めて低い受診率となった。	

④受診歴のある方へのハガキ勧奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・ 予算の確保 ・ 勧奨対象者の抽出	・ ハガキの内容が適切であったか ・ 送付時期が適切であったか	対象者への送付率 100%	勧奨実施対象者の受診率 平成30年度 55% 令和元年度 57%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 予算 728千円 発送通数 3,259通 令和元年度 予算 730千円 発送通数 4,875通	11月頃に受診勧奨ハガキを送付。受診期限や費用等について案内し、早期の受診を促した。	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 28.2% 令和元年度 23.9%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成	【受診率内訳】 (令和元年度) ア:平成30年度新規受診者 58.1% (686/1,181人) イ:60代で3年連続未受診かつ当年4～7月に特定健診対象医療機関を受診した者 10.9% (335/3,083人) 目標を達成できなかった。特に、令和元年度の勧奨結果の内、イが低い受診率となった。 ※通知発送後に、通知前受診が判明したものを対象者数から引いたため、発送通数と対象者数は一致しない。	

⑤かかりつけ医療機関との連携勸奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	協力体制の確保	勸奨する際のパフレットの内容が適切であったか	取組の依頼回数 平成30年度 1回 令和元年度 2回		—
実績値	予定どおり実施した保健事業説明会にて医療機関窓口設置用のパンフレットを配布した。	けんこう大使 セタの妖精おりぴいの写真などを用いて、特定健診の受診方法をわかりやすく案内した。	平成30年度 1回 令和元年度 1回		
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	令和元年度の依頼回数は1回のみで未達成となった。		

⑥健康づくり団体との連携勸奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	勸奨できる場の確保や調整	勸奨方法や勸奨する際のパフレットの内容が適切であったか	勸奨実施回数 平成30年度 5回 令和元年度 8回		—
実績値	虫歯予防デーのイベントや市内で開催したウォーキングイベントで周知する場を設けた。	のぼり旗を設置し、広告入りポケットティッシュを配布して、制度の周知を図った。	平成30年度 2回 令和元年度 1回		
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	連携した取り組みは平成30年度に実施した2回と令和元年度に実施した1回のみで未達成となった。		

総合評価					
令和元年度の目標値と実績では約8ポイントの乖離がある。受診率はベースラインよりも減少しており、事業内容を見直す必要がある。受診勸奨対象者の抽出方法や勸奨回数については、検討する必要がある。 ①いるま野農業協同組合と調整し、事業者健診当日に受診者に対して健診結果の提供依頼を行ったが、取得件数が伸びず、令和元年度については前年度を10件下回ってしまった。 ②特定健診のPRについては、各種媒体を利用して、年間を通じて実施することができた。 ③未受診者への電話勸奨では、3年連続未受診かつ前年度の医科レセプトが無い50～60代の受診率が極めて低く、有効な勸奨手段を検討する必要がある。 ④前年度新規受診者の受診率は目標値を達成した。60代で3年連続未受診者については、医療機関からのアプローチを期待して当年4～7月に特定健診対象医療機関を受診した者を抽出してハガキを送付したが、受診率は約11%となった。					

達成・未達成の要因

(i) 達成、未達成要因及び事業の方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
④前年度新規受診者に対するハガキ勧奨は、約58%が受診に結びつき、成果があった取り組みだといえる。また、60代で3年連続未受診かつ特定健診対象医療機関の受診歴がある者に対するハガキ勧奨では、受診率約11%にとどまったものの、行動変容が比較的難しい層に対して一定の効果があったものと思われる。	③電話勧奨では、3年連続未受診者の受診率が低く、特に、前年度医科レセプトが無い者は2.7%（14/525人）と極端に低い結果となった。 ⑥健康づくり団体と連携した勧奨では、平成30年度の2回、令和元年度の1回のみの実施となった。	平成30年度、令和元年度事業を継続するとともに、健診受診期間の延長及び各種媒体を利用したPRを実施する。 ①事業者健診結果提供依頼については、より多くの方から結果提供が得られるよう、取組みの周知方法を検討する。 ②継続して実施する。 ③電話勧奨については、勧奨対象者の抽出条件を見直す。 ④ハガキ勧奨については、抽出条件を見直し、勧奨対象者を拡大するとともに、勧奨ハガキの送付回数を増やす。 ⑤継続して実施する。 ⑥健康づくり団体と連携した勧奨については、健康づくり支援課と調整し、協力体制の整備を進めていく。

(ii) (i) の見直しの結果、実施する内容

実施内容	
ストラクチャー	【特定健診PR】 狭山ケーブルテレビでのCM放映
プロセス	【事業者健診結果提供依頼】 特定健診受診券の同封文書における二次元コードを利用した周知及び結果提供依頼 【特定健診PR】 健診期間の延長を実施するとともに各種媒体を利用して周知する 【未受診者への電話勧奨】 対象者の抽出条件の見直し

実施内容		アウトプット	アウトカム
受診歴のある方へのハガキ勧奨（継続）	前年度新規受診者や非継続受診者に対し、個々に合わせた勧奨ハガキを作成して送付する。また、ハガキの送付回数を1回追加し、年2回とする。	ハガキ送付回数 2回/年（追加）	変更なし

受診率向上対策事業			
指標	受診率	最終目標値	60%

個別保健事業 事業実施結果（平成29～令和元年度）

目的	（２）特定保健指導実施率の向上				
指標	実施率（％）				
年度	ベースライン （平成28年度）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 （令和5年度）
目標値	10.4	—	44.0	48.0	60
実績値		10.7	17.8	17.4	

①特定保健指導利用勧奨

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 （評価項目・評価指標）	・ 人員の確保 ・ 予算の確保	新規対象者、利用歴のある者、複数年対象で未利用の者、タイプ別に勧奨をできたか	・ 電話勧奨率 100% ・ 通知率 100%	①全体の利用率 平成30年度 14% 令和元年度 18% ②初回面接利用率 平成30年度 16% 令和元年度 20% ③新規対象者の利用率 平成30年度 19% 令和元年度 23%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員5名 ・ 予算4,623千円 令和元年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員6名 ・ 予算5,190千円	予定通り実施した 平成30年度 ・ 案内通知をタイプ別に作成した。 令和元年度 ・ 経年の健診結果を記載した利用券を送付できるようになったことから、案内通知は同じ内容としたが、電話勧奨はタイプ別に合わせておこなった。	・ 電話勧奨率 平成30年度 81.2% (758/933人) 令和元年度 83.9% (788人/939人) ・ 通知率 平成30年度 100% (1317人) 令和元年度 100% (1294人)	①全体の利用率 平成30年度 17.0% 令和元年度 16.3% ②初回面接利用率 平成30年度 17.8% 令和元年度 16.3% ③新規対象者の利用率 平成30年度 21.3% 令和元年度 21.7%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	電話勧奨は電話がつながらない人11% (104/939人)、電話番号違い5% (47/939人)があり達成できなかった(令和元年度)。通知は対象者全員に通知し、達成できた。	平成30年度は目標値を達成できたが、令和元年度は目標値に達しなかった。	

②特定保健指導の簡略化

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 （評価項目・評価指標）	・ 人員の確保 ・ 予算の確保 ・ マニュアルの作成	マニュアルに基づいた指導ができたか	特定保健指導参加人数 平成30年度 202人 令和元年度 252人	①全体の利用率 平成30年度 14% 令和元年度 18% ②初回面接利用率 平成30年度 16% 令和元年度 20% ③新規対象者の利用率 平成30年度 19% 令和元年度 23% ④脱落者割合（含資格喪失） 平成30年度 23% 令和元年度 20%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員5名 ・ 予算4,624千円 ・ 健診時特定保健指導時のマニュアルを作成した。 令和元年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員6名 ・ 予算5,190千円	予定どおり実施した 令和元年度 ・ 事業者に委託した筋肉量等の測定する体測定会と併せて初回面接を行った。（所要時間約1時間）	特定保健指導参加人数 平成30年度 233人 令和元年度 211人	①全体の利用率 平成30年度 17.0% 令和元年度 16.3% ②初回面接利用率 平成30年度 17.8% 令和元年度 16.3% ③新規対象者の利用率 平成30年度 21.3% 令和元年度 21.7% ④脱落者割合（含資格喪失） 平成30年度 14.2% 令和元年度 8.5%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	平成30年度は目標値を達成できたが、令和元年度は目標値に達しなかった。	利用率は目標値に達しなかったが、脱落者の割合は目標値に達しており、対象者にあった支援ができた。	

③集団健診時の特定保健指導					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・ 人員の確保 ・ 予算の確保 ・ 対象者の抽出や保健指導を行うためのマニュアルの作成	・ マニュアルに基づいた対応ができたか ・ 問診時に保健指導参加を勧めることができたか	実施人数 平成30年度 50人 令和元年度 60人	①全体の利用率 平成30年度 14% 令和元年度 18% ②初回面接利用率 平成30年度 16% 令和元年度 20% ③複数年にわたり一度も利用していない方の利用率 平成30年度 10% 令和元年度 14%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員5名 ・ 予算4,624千円 ・ 健診時特定保健指導時のマニュアルを作成した。 令和元年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員6名 ・ 予算5,190千円	予定どおり実施した ・ 問診後、腹囲測定を行う流れとなったため、腹囲測定後に人員を配置し、保健指導を案内した。	実施人数 平成30年度 77人 令和元年度 79人	①全体の利用率 平成30年度 17.0% 令和元年度 16.3% ②初回面接利用率 平成30年度 17.8% 令和元年度 16.3% ③複数年にわたり一度も利用していない方の利用率 平成30年度 11.5% 令和元年度 5.1%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成	利用率は目標値に達しなかったが、集団健診時に目標とした実施人数は達成した。平成30年度に複数年未利用の方に実施できたことで平成30年度の複数年未利用の方の利用率は上がったが、次年度の令和元年度は前年度にすでに利用した方が再来したため目標とした利用率には達しなかった。	

④訪問型特定保健指導					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・ 人員の確保 ・ 予算の確保	・ 訪問指導プログラムやツールに基づいて実施できたか ・ プログラムやツールの改善を図れたか	・ 延べ訪問実施人数 ・ 延べ訪問人員数 ・ 延べ訪問時間数 ・ 訪問による特定保健指導実施人数 ・ 訪問実人数における特定保健指導実人数割合 ※すべて実績	①全体の利用率 平成30年度 14% 令和元年度 18% ②複数年にわたり一度も利用していない方の利用率 平成30年度 10% 令和元年度 14%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員5名 ・ 予算4,624千円 ・ 健診時特定保健指導時のマニュアルを作成した。 令和元年度 ・ 嘱託職員1名、臨時職員6名 ・ 予算5,190千円	予定どおり実施した ・ 対象を複数年未利用者に限定せず、新規対象者、利用歴有の方にも行った。 ・ 積極的支援の方の継続支援として訪問して面接も行った。	・ 延べ訪問実施人数 平成30年度 147人 令和元年度 130人 ・ 延べ訪問人員数 平成30年度 69人 令和元年度 48人 ・ 延べ訪問時間数 平成30年度 77時間 令和元年度 61時間 ・ 訪問による特定保健指導実施人数 平成30年度 29人 令和元年度 12人 ・ 訪問実人数における特定保健指導実人数割合 平成30年度 12.4%(29/233人) 令和元年度 5.7%(12/211人)	①全体の利用率 平成30年度 17.0% 令和元年度 16.3% ②複数年にわたり一度も利用していない方の利用率 平成30年度 11.5% 令和元年度 5.1%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	実績のとおり	利用率は目標値に達しなかったが、平成30年度の複数年未利用者は目標値に達した。令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問を令和2年2月末から4月にかけて実施しなかったためと考えられる。	

⑤医療機関と連携した利用勧奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・医師会及び各医療機関との調整 ・マニュアルの作成 ・提供依頼書送付対象者リストの作成	マニュアルが適切であったか	提供依頼書送付件数	医療機関からの紹介による特定保健指導の実施	—
実績値	実施した	医療機関が個別健診対象者に対し、健診受診時に「特定保健指導などの講座・相談のご案内」を配布。電話番号不明の方の医療機関への電話番号照会については、全員に通知ができていないこと、電話番号がわからなくても訪問により実施できることから、未実施。	未実施	医療機関から対象者に特定保健指導の利用を勧めるよう依頼した。	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	医療機関への電話番号提供依頼は、通知及び訪問で利用勧奨できることから行わなかった。	達成	

⑥健康づくり団体と連携した利用勧奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	勧奨できる場の確保や調整	勧奨方法や勧奨する際のパンフレットの内容が適切であったか	勧奨実施回数 平成30年度 5回 令和元年度 8回		—
実績値	虫歯予防デーのイベントや市内で開催したウォーキングイベントで周知する場を設けた。	のぼり旗を設置し、広告入りポケットティッシュを配布して、制度の周知を図った。	平成30年度 2回 令和元年度 1回		
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	連携した取り組みは平成30年度に実施した2回と令和元年度に実施した1回のみで未達成となった。		

総合評価					
令和元年度の目標値と実績値では、30.6ポイントの大きな乖離があり、再度事業内容の見直しが必要である。 ①特定保健指導対象者を新規対象者、利用歴のある者、複数年対象で未利用の者の3タイプに分けて名簿を作成したことで、利用券送付、電話勧奨、再受講勧奨通知までタイプ別に意識して利用勧奨できた。 電話勧奨は特定保健指導対象者の8割であったが、利用券及び再勧奨通知は対象者全員に行うことができた。 ②厚生労働省の保健指導プログラムが改定されたことから平成30年度から動機付け支援の支援期間を3カ月間に期間短縮したことで、脱落率を減らすことができた。 ③健診時に健診会場で初回面接1回目、健診結果送付時に電話で初回面接2回目を実施することで、健診結果に関心が高いタイミングで初回面接を実施できた。また、初回面接1回目は健診時に対面で行い、2回目は電話で行うことで利用者の利便性につなげることができた。 ④利用勧奨時の訪問で初回面接まで出来たのは平成30年度12.4%、令和元年度5.7%であるが、申込みのない方に直接アプローチできる有効な取組みになっている。					

達成・未達成の要因

(i) 達成、未達成要因及び事業に方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
②特定保健指導の簡略化では、脱落者割合は平成30年度から動機付けの支援期間を6か月から3か月に短縮したことが大きく影響し、達成した。 ③集団健診時の特定保健指導では、実施人数を達成できたのは、健診当日に腹囲、BMI、血圧、喫煙、服薬状況から階層化し、該当する人全員を対象に実施したことが効果的だった。	②特定保健指導の簡略化では、全体の利用率が目標値を達成しなかったのは、講座相談への申込みが少なく、全体の利用人数が少なかったためである。 ④訪問型特定保健指導では、新型コロナウイルス感染防止の観点から実施を見合わせていたため、目標値を達成しなかった。 ⑤個別健診対象者に対し、医療機関から健診受診時に「特定保健指導などの講座・相談のご案内」を配布した。医療機関への電話番号提供依頼は、通知及び訪問で利用勧奨できることから行わなかった。	①継続して実施する。 ②講座、相談以外の気軽に参加できるイベントタイプの事業も検討し、実施する。 ③継続して実施する。 ④感染症対策を講じながら、状況をみて実施する。 ⑤未受診者対策と併せ、利用勧奨も医療機関に働きかける。

(ii) (i)の見直しの結果、実施する内容

実施内容			
ストラクチャー	特定健診PRと併せ、狭山ケーブルテレビでのCM放映		
実施内容		アウトプット	アウトカム
特定保健指導の簡略化	<対象者>保健指導未利用者 <方法>①イベント内容の打ち合わせ・決定 ②対象者の選定 ③イベントの案内通知 ④開催 <スケジュールと時期> イベントの内容と対象者の協議（4～10月、保健センター・保険年金課） イベントの実施（1～3月）	イベントタイプの事業の実施回数 2回	変更なし

特定保健指導の実施率向上			
指標	特定保健指導実施率	最終目標値	60%

個別保健事業 事業実施結果（平成29年度～令和元年度）

目的		（３）生活習慣病重症化の予防				
指標		指導実施者の透析移行者数（人） 医療機関受診率（％）				
年度		ベースライン (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 (令和5年度)
透析移行 者数	目標値	0	—	0	0	0
	実績値		0	0	0	
受診率	目標値	31.9	—	34	37	50
	実績値		23.1	13.1	16.8	



①保健指導					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	予算の確保	実施状況を管理できているか	参加募集通知の送付率 平成30年度 100% 令和元年度 100%	最終修了者数 平成30年度 20人 令和元年度 25人	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 12,000千円 令和元年度 12,000千円	予定どおり実施した書類の送達状況を管理するとともに、保健指導の実施状況報告書を逐次医療機関に提供した。	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 20人 令和元年度 11人	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	健診結果、レセプトデータより糖尿病性腎症の病期が2期～4期の対象者全員に個別通知した。 【通知発送件数】 平成30年度 451件 令和元年度 428件	平成30年度は目標値に達したが、令和元年度は半数近く減少し、目標値から大きく乖離してしまった。	

②フォローアップ指導（継続支援）					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	予算の確保	実施状況を管理できているか	参加募集通知の送付率 平成30年度 100% 令和元年度 100%	最終修了者数 平成30年度 10人 令和元年度 15人	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 12,000千円 令和元年度 12,000千円	予定どおり実施した書類の送達や継続支援の実施状況を委託事業者からの報告書を基に管理した。	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 5人 令和元年度 7人	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	前年度までに保健指導を修了した対象者全員に継続支援案内を通知した。 【通知発送件数】 平成30年度 48件 令和元年度 36件	平成30年度から令和元年度にかけて修了者は増加したものの、目標値を達成できなかった。	

③受診勧奨					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	予算の確保	通知送付の時期が適切であったか	対象者への送付率 平成30年度 100% 令和元年度 100%	医療機関受診率 平成30年度 34% 令和元年度 37%	別記
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 12,000千円 令和元年度 12,000千円	対象者の受診状況に応じて最大2回勧奨通知を送付した。 1回目 6月 2回目 翌年1月	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 13.1% 令和元年度 16.8%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	健診結果、レセプトデータより血糖、腎機能、尿蛋白が基準値以上で受診がない対象者全員に受診勧奨通知を発送した。 【通知発送件数】 平成30年度 212件 令和元年度 157件	平成30年度から令和元年度にかけて受診率は増加したものの、目標値は達成できなかった。	

総合評価
透析移行者数は0人を維持しており、事業の目的を達成しているといえる。受診勧奨対象者の受診率は20.2ポイント乖離しており、事業内容の見直しが必要である。 ①令和元年度の通知発送件数（対象者数）は対前年度で5%減となっているが、最終修了者は約50%減と大きく減少してしまっている。 ②最終修了者は微増となっているが、目標値との乖離が大きくなってきている。 ③6月の通知後に受診が確認できなかった者に対して、翌年1月に再度勧奨通知を送付した。受診率は、平成30年度、令和元年度ともにベースラインを下回ってしまった。

達成・未達成の要因

(i) 達成、未達成要因及び事業の方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
保健指導及び継続支援の最終修了者数は目標値に達していないものの、指導実施者からは透析移行者がでておらず、事業の成果があったものといえる。	受診勧奨対象者の受診率が目標値から大きく乖離している。委託事業者が勧奨通知を作成し、送付しているが、市が実施している事業であることや事業の目的などが十分に伝わっていない可能性がある。	平成30年度、令和元年度事業を継続する。保健指導参加者の増加及び受診勧奨対象者の受診率向上を目的として、事業内容等を記した市独自の案内文を作成し、委託事業者が発送する通知に同封する。

(ii) (i) の見直しの結果、実施する内容

実施内容	
プロセス	【保健指導・受診勧奨】 市独自の案内文を作成し、委託事業者が発送する受診勧奨通知に同封する。

受診率向上対策事業			
指標	指導実施者の透析移行者数 医療機関受診率	最終目標値	0人 50%

個別保健事業 事業実施結果（平成29～令和元年度）

目的	（４）非肥満の高血糖者対策の充実				
指標	特定健診受診者の内、腹囲が基準値以下で空腹時血糖が111以上又はHbA1cが6.1以上の割合（％）				
年度	ベースライン (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 (令和5年度)
目標値	11.9	—	10.9	10.7	10
実績値		11.8	12.4	12.0	

非肥満高血糖者への健康教育事業					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	予算の確保	・委託業者の選定ができたか ・委託業者の実施状況を管理できたか	参加者数 平成30年度 100人 令和元年度 200人	非肥満の高血糖者の割合 各年度0.3%減	令和元年度の目標値と実績値では1.3ポイントの乖離がある。事業を実施したのは、平成30年度のみであるが、翌年度の令和元年度の非肥満の高血糖者の割合は減少しており、継続して実施し、経年的な評価が必要である。
実績値	予定どおり実施した	予定どおり実施した	平成30年度 58人 令和元年度 未実施	平成30年度 12.4% 令和元年度 12.0%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	平成30年度は講座を計2回実施した。令和元年度は、実施予定(申込者60人)であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止したため、未達成。	平成30年度から平成元年度は0.4%減少したが、目標値に比べ1.3%増となり、未達成。	

達成・未達成の要因

(i) 達成、未達成要因及び事業に方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
事業が実施できたのは平成30年度のみであるが、翌年度の令和元年度の非肥満高血糖者の割合が減少していることから案内通知及び講座実施により一定の効果があつた取り組みだといえる。 平成30年度実績：計2回 675人に案内通知 参加58人 参加率8.6% 令和元年度：計3回の実施予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から中止した。	平成30年度は、対象者を平成30年度健診結果から抽出したため、開催時期が年度末になったこともあり、1日のみの実施となった。令和元年度は回数を増やして実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。	健診受診から講座に参加するまでのタイムロスはであるが、実施回数(参加者)を増やし、健診の受診勧奨も兼ねられる時期に案内通知、講座を実施する。対象者については、保健センターが特定健診の結果、非肥満の高血糖者40～64歳を対象に糖尿病予防教室を行っていることと、狭山市国保の健診結果で国県と比較して65～74歳で血糖値が高いことから、事業の対象を65～74歳に絞って実施する。

(ii) (i) の見直しの結果、実施する内容

実施内容		アウトプット	アウトカム
非肥満高血糖者対策事業	対象：65歳～74歳（前年度健診結果から抽出） 時期：8月までに事業者の選定、対象者の抽出 9月までに対象者に案内通知 11月までに実施	参加率 10%(参加者/対象者)	変更なし

非肥満高血糖者対策事業			
指標	非肥満高血糖者の割合	最終目標値	10%

個別保健事業 事業実施結果（平成29～令和元年度）

目的	（５）食生活の改善				
指標	副菜料理摂取状況				
年度	ベースライン 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 (令和5年度)
目標値	5.8% (平成27年度健康日本21 狭山市計画改定での市民 健康意識実態調査結果)	—	—	—	副菜が足りている市民 20%
実績値		—	—	—	



食育・副菜料理アップ事業					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値(評価項目・評価指標)	予算の確保	食育ネットワークの協働事業として実施できたか	事業参加者数 毎年度 500人	健康日本21狭山市計画での市民意識実態調査	
実績値	予定どおり実施した	平成30年度は健康づくり推進協議会主催の講演会に併せ実施した。	副菜摂取量アップ事業 平成30年度 871人（おりびい健康マイレージ説明会 141人、健康づくり推進協議会主催講演会 88人、3歳児健診 642人） 令和元年度 499人（3歳児健診 499人）	—	事業参加者数は目標を達成できている。健康日本21狭山市計画・狭山市食育推進計画の取組みであり、目標値の副菜料理が足りている市民の割合も計画の改定時に行う市民健康意識実態調査（令和2年度末報告書作成予定）により評価することとなっていることから、データヘルズ計画の中間評価での事業成果の評価は出来ない。
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成	※健康日本21狭山市計画での市民健康意識実態調査により評価	

達成・未達成の要因

（い）達成、未達成要因及び事業に方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
3歳児健診時に同時開催することで目標値に達した。	—	副菜1皿分の試食により1日に必要な野菜量を理解してもらう内容であったことから、令和元年度末（令和2年3月）以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から実施できていない。令和3年度以降についても新型コロナウイルス感染症の影響は続くことが見込まれ、令和3年度中に改定される健康日本21狭山市計画・狭山市食育推進計画の取組みとして事業を見直し取り組んでいく。



食生活の改善			
指標	副菜料理が足りている市民	最終目標値	20%

個別保健事業 事業実施結果（平成29年度～令和元年度）

目的	（６）運動習慣の改善				
指標	参加者の医療費減少率（対平成29年度比）（％）				
年度	ベースライン (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 (令和5年度)
目標値	—	—	2%減	4%減	12%減
実績値	—	—	27.9%増	25.3%増	

おりぴい健康マイレージ事業					
	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	・予算の確保 ・担当人員の確保	・事業の年間計画の明確化 ・関係課間の連携	事業全体の参加者数 平成30年度 1,100人 令和元年度 1,100人	参加者の医療費の事業参加時点からの減少率 平成30年度 2%減 令和元年度 4%減	
実績値	予定どおり実施した 平成30年度 746千円 (歩数計購入費用 376千円含む) 令和元年度 517千円	予定どおり実施した	平成30年度 1,042人 令和元年度 1,115人	平成30年度 27.9%増 令和元年度 25.3%増	目標値から大きく乖離している。事業に参加していない群との比較においても、参加群の医療費の方が高額となっており、医療費を本事業の評価指標とすることが適切なかを検討する必要がある。
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	平成30年度は目標を下回ったものの、令和元年度は参加者が増加し、目標を達成することができた。	目標を達成できなかった。平成30年度から令和元年度にかけては減少しているものの、平成29年度の医療費よりも高い額で推移している。	

達成・未達成の要因

（い）達成、未達成要因及び事業の方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
広報やホームページ等を通じた事業の周知により、令和元年度時点において、参加者数は目標値を上回っている。	平成29年度との比較において、医療費が大きく増加しており、医療費の減少率という指標では、短期的な事業効果は表れにくいと考えられる。	平成30年度、令和元年度事業を継続する。運動によって医療費が即座に減少するわけではないので、長期的な視点で経過を追うこととする。一般的に加齢とともに医療費は増加する傾向にあり、本事業の対象者においてもその影響を無視することはできないと思われる。評価指標の設定方法は、次期計画への課題とし、検討を進めていく。

受診率向上対策事業			
指標	参加者の医療費減少率 (対平成29年度比)	最終目標値	12%減

個別保健事業 事業実施結果（平成29年度～令和元年度）

目的	(7) ジェネリック医薬品の利用促進				
指標	数量シェア (%)				
年度	ベースライン (平成28年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	最終年度 (令和5年度)
目標値	68.9	—	75	77.5	83
実績値		73.6	78.2	80.8	

①ジェネリック差額通知送付事業

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	担当者の確保	送付時期及び対象者の確認	差額通知送付率 100%	数量シェア 平成30年度 77.5% 令和元年度 80%	別記
実績値	予定どおり実施した 職員配置 平成30年度 正規職員 1名 令和元年度 正規職員 1名	予定どおり実施した 通知送付時期 4月・10月	平成30年度 100% 令和元年度 100%	平成30年度 78.2% 令和元年度 80.8%	
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	対象者全員に通知を発送した。 【通知発送件数】 平成30年度 792件 令和元年度 554件	目標を達成した。最終年度の目標83%に向けて順調に推移している。	

②普及啓発事業

	ストラクチャー評価	プロセス評価	アウトプット評価	アウトカム評価	総合評価
目標値 (評価項目・評価指標)	啓発できる経路の整理	取り組み内容について課内周知できたか	各PRの取組みが課内職員で取り組むことができたか		—
実績値	予定どおり実施した	予定どおり実施した	国保加入者に対して、ジェネリック医薬品希望カードが入った被保険者証ケースを渡す等、普及・啓発に努めた。		
達成・未達成状況の確認と評価	達成	達成	達成		

総合評価

目標値を上回っており、最終年度の目標達成に向けて順調に推移している。今後も継続して事業を実施し、数量シェアの更なる増加を目指す。
①目標値を達成した。差額通知の送付件数は、ジェネリック医薬品の普及に伴って減少傾向にある。

達成・未達成の要因

(i) 達成、未達成要因及び事業の方向性

達成要因	未達成要因	事業の方向性
差額通知の発送やジェネリック医薬品の普及啓発により、数量シェアが向上した。	数量シェアの増加とともに送付対象者数が減少している。	平成30年度、令和元年度事業を継続する。

受診率向上対策事業

指標	数量シェア	最終目標値	83%
----	-------	-------	-----

5 計画の評価と見直し

① 個別保健事業からみた評価

- ◆ 特定健診受診率は、横ばいから低下傾向で目標値に到達していないため、実施方法等の検討が必要である。
- ◆ 特定保健指導実施率は、平成28年度（ベースライン）より上昇しているが、目標値から大きく乖離しているため、実施方法等の検討が必要である。
- ◆ 生活習慣病重症化の予防は、新規の透析移行者はいないが、医療機関への受診率は目標値に到達していないため、継続して実施が必要である。
- ◆ 非肥満高血糖者対策の充実では、事業を継続的にみた評価が必要である。
- ◆ ジェネリック医薬品の数量シェアは各年度の目標に到達している。

② 主な見直し内容・今後の方向性

- ◆ 各個別保健事業は新たな取組みも行いながら継続して実施し、毎年度ごとにストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカムの評価をし、最終年度に評価を行う。

6 計画後半の実施体制・進捗管理と最終評価

計画の進行管理は、引き続き狭山市長寿健康部保険年金課を主体とし、関係部局と連携を図りながら実施します。また、必要に応じて埼玉県や埼玉県国民健康保険団体連合会と連携・協力を図るとともに、狭山市国民健康保険運営協議会で意見を伺います。

最終評価は、計画の最終年度となる令和5年度中に実施することとし、保険年金課と保健センターが連携して行うとともに、次期計画に向けた事業の見直し等も併せて行います。評価に際しては、KDB システムや各種データを活用し、可能な限り数値を用いて行います。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度中のほとんどの保健事業が遅延や中止、定員の縮小を余儀なくされました。新型コロナウイルス感染症については、いまだ収束の見込みが立っておらず、令和3年度以降の事業においても影響が出るものと予想されます。事業の実施にあたっては、感染症対策を十分にとりつつ、可能な限り計画に沿って各保健事業を進めます。

～参 考～

○平均寿命と65歳健康寿命

			平成28年	平成30年
平均寿命	狭山市	男性	80.89	81.19
		女性	86.83	87.03
	埼玉県	男性	80.58	81.01
		女性	86.62	86.94
65歳健康寿命 ※65歳に達した県民が要介護2以上になる までの期間	狭山市	男性	17.90	18.21
		女性	20.79	20.94
	埼玉県	男性	17.40	17.64
		女性	20.24	20.46

出典：埼玉県衛生研究所「埼玉県の健康指標総合ソフト」平成29年度版・令和元年度版

○狭山市特定健診・特定保健指導の実績値

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特定健診	特定健診対象者(人)	A	28,576	27,357	25,999	25,266
	特定健診受診者(人)	B	11,662	10,814	10,277	9,890
	特定健康診査受診率	B/A	40.8%	39.5%	39.5%	39.1%
	《参考》(埼玉県)特定健診実施率		38.9%	39.6%	40.3%	40.7%
特定保健指導	特定保健指導対象者(人)	a	1,315	1,263	1,233	1,244
	特定保健指導実施者(人)	b	137	135	220	216
	特定保健実施率	b/a	10.4%	10.7%	17.8%	17.4%
	《参考》(埼玉県)特定保健指導実施率		17.9%	17.6%	20.0%	19.8%

出典：特定健診等データ管理システム「特定健診・特定保健指導実施結果総括表」

第2期 狭山市保健事業実施計画（データヘルス計画）中間評価報告書

令和3年3月

狭山市 長寿健康部 保険年金課

住 所 〒350-1380
埼玉県狭山市入間川1丁目23番5号

電 話 04-2953-1111（代表）